

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>783,228</b>	<b>流動負債</b>	<b>546,502</b>
預 金	746,329	未 払 金	536,748
前 払 費 用	1,844	預 り 金	217
未 収 消 費 税 等	34,938	未 払 法 人 税 等	950
その他流動資産	115	賞 与 引 当 金	8,587
<b>固定資産</b>	<b>2,078,673</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,498</b>
有形固定資産	3,158	退職給付引当金	9,498
建物附属設備	421		
工具・器具・備品	2,736		
無形固定資産	733		
電話加入権	364		
ソフトウェア	369		
建設仮勘定	2,074,781		
<b>投資等</b>	<b>5,906</b>		
保 証 金	5,906		
		<b>負債計</b>	<b>556,001</b>
		<b>(資本の部)</b>	
		資 本 金	2,350,000
		欠 損 金	38,193
		当 期 未 処 理 損 失	38,193
		(うち当期損失)	20,923
		<b>資本計</b>	<b>2,311,806</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,867,808</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>2,867,808</b>

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 減価償却の方法

有形固定資産については定額法によっております。  
無形固定資産については定額法によっております。
  - (2) 引当金の計上方法

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。  
退職給付引当金

従業員退職給付の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

- (3) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (4) 繰延資産の処理方法  
新株発行費は、全額当期の費用として処理しております。
  - (5) 税効果会計  
税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産・負債の発生がないため、  
損益への影響はありません。
- 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、複写機等については、リース契約により使用しております。
  - 4. 有形固定資産の減価償却累計額                    6 3 6 千円
  - 5. 1株当たりの当期損失                                4 4 5 円 1 8 銭

# 損益計算書

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
<b>経常損益の部</b>		
<b>(営業損益の部)</b>		
鉄道事業営業費		
一般管理費	11,325	
減価償却費	529	11,854
<b>営業損失</b>		11,854
<b>(営業外損益の部)</b>		
営業外収益		
受取利息	448	
雑収入	71	519
営業外費用		
新株発行費	8,638	8,638
<b>経常損失</b>		19,973
<b>税引前当期損失</b>		19,973
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		950
<b>当期損失</b>		20,923
<b>前期繰越損失</b>		17,269
<b>当期末処理損失</b>		38,193

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。